

Title	地域アクターの連携によるイノベーション創出の取り組み： (公財)中国地域創造研究センターの活動を事例として
Author(s)	中村, 修
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 248-251
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20260
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

地域アクターの連携によるイノベーション創出の取り組み ～（公財）中国地域創造研究センターの活動を事例として～

○中村 修（（公財）中国地域創造研究センター）

概要：（公財）中国地域創造研究センター（中国創研）は、中国地域における地域振興および産業活性化に関する課題解決方策の提案や支援等を行うことを通じて、中国地域の活力向上と持続的発展に寄与することを目的に、調査・研究事業、研究開発・事業化支援事業、情報発信・啓発事業、及び表彰事業を展開している。このうち、研究開発・事業化支援事業は、新価値共同研究プロジェクトと感性価値等育成支援プロジェクト等からなり、大学・高等専門学校・公設試験研究機関と企業の連携による地域発のイノベーション創出に資する活動を支援している。発表者は、この2月からコーディネーターを委嘱されているので、実際に取り組んでいる活動事例について紹介し、地域アクターの連携によるイノベーション創出について議論したい。

1. はじめに^{1) 2) 3)}

発表者は、福岡県工業技術センター（参事兼生物資源課長）、長崎県科学技術振興局（局長）、（国研）産業技術総合研究所中国センター（所長、上席イノベーションコーディネータ）、岡山県工業技術センター（所長）に在籍の後、関西広域連合（連携コーディネーター）に所属し、企業と連携した地域イノベーション創出に資する活動を展開してきた。この度、中国創研のコーディネーターを委嘱され、これまでのネットワークを活かしながら、中国創研が進める中国地域の活力向上と持続的発展に寄与する活動に参画している。

2. 中国創研の設立⁴⁾

（1）（公財）ちゅうごく産業創造センターと（公社）中国地方総合研究センターが、2018年に組織統合して発足した。

- ・（公財）ちゅうごく産業創造センター：産業振興に向けた地域の支援機関として、イノベーション創出支援・ネットワーク構築支援・研究開発プロジェクト推進・事業化促進支援に重点を置いた事業に取り組んできた。
- ・（公社）中国地方総合研究センター：70年の長きにわたり、自治体からの受託を受け、確かな視点と細密な分析力で「創造的な地域づくり」に貢献する地域のシンクタンクとして、その役割を担ってきた。

（2）基本理念：『中国地域の明日をカタチに』

地域の発展に寄与すべく、行政・企業・経済団体・大学・地域にさまざまなサービスを届けることを旨とする。

（3）行動指針

- ・提案・実現・フォローまで一貫して寄り添い、信頼に応える。
- ・地域ネットワークを活かし、多角的な視点で取り組む。
- ・総合力を発揮し、チームワークとスピードを大切にする。
- ・専門性を高め、新たな挑戦のために、謙虚な姿勢で学び続ける。
- ・地域がより元気になる仕事を、喜びと誇りを持って推進する。

3. 中国創研の事業⁴⁾

中国創研は、中国地域の活力向上と持続的発展に寄与することを目的に、調査・研究事業、研究開発・事業化支援事業、情報発信・啓発事業、及び表彰事業を展開している。このうち、研究開発・事業化支援事業の2つのプロジェクトについて、以下に詳細に紹介する。

- ・調査・研究事業：受託調査、自主調査研究（プロジェクト調査、自主研究）、実現化事業（受託調査・自主研究関連、プロジェクト調査関連）

- ・研究開発・事業化支援事業：新価値共同研究プロジェクト、感性価値等育成支援プロジェクト、新産業創出研究会、質感色感研究会、国等の研究開発支援事業、交流会・事業化検討会、ビジネスマッチング交流会
- ・情報発信・啓発事業：中国創研定期講演会、刊行物発行
- ・表彰事業：公設試験研究機関功績者表彰（地域技術貢献賞、研究業績賞、試験研究功績賞、研究奨励賞、特別賞）

研究開発・事業化支援事業

（１）新価値共同研究プロジェクト

目的：新価値共同研究プロジェクト（以下「共同研究P J」という）は、主として中国地域の大学・高等専門学校・公設試験研究機関（以下「大学等」という）において応用や実用化研究段階にある、もしくはそれに移行しつつある研究シーズをもとに、産学が連携してプロジェクトを形成し、国等の研究開発の公的支援制度への応募および事業化に向けての課題解決を図り、共同研究P J以降の研究開発、実用化を効果的に進め、地域の新産業創出へ繋げることを目的とする。

共同研究P Jの構成：大学等および企業・団体とする。企業の参加を必須とし、最低1社は中国地域の企業（中国地域に本社、生産拠点、研究所のいずれかがあるもの）とする。必要により公益法人等を含めて構成する。なお、本共同研究P Jテーマに必要な知的財産権が、他の企業・団体と共有されている場合は、その企業・団体の参加が必須となる。

応募者：大学等の研究代表者および共同提案者。（コーディネーターの支援がある場合、共同提案者として応募可能）

採択方法：センターに設置した学識経験者等で構成する研究・事業化推進委員会において審査する。

評価項目

- 研究シーズの新規性・優位性、社会貢献の可能性
 - ・研究シーズに独創性（新規性）があり、それによって開発される技術に優位性があるか。
 - ・着眼点は良いか。
 - ・社会に広く役立つそうか。
- 企業ニーズの明確性、企業の主体性・積極性
 - ・技術/商品視点で、事業化に向けた現実的なシナリオが描けているか。
 - ・事業化または大型補助金獲得までに要する期間は適正か。
 - ・1年間の活動において、目標実現に向け、企業の積極的な関与が伺えるか。
 - ・大学等との役割分担に、偏りはないか。
- 研究目標・課題・課題解決シナリオの明確性・妥当性
 - ・活動ゴール(適切な活動目標)、課題の特定と解決活動を含む具体的な活動計画が描けているか。またその内容は妥当であるか。

今年度募集期間：2025年7月23日（水）～2025年10月8日（水）正午

採択予定件数：10件程度

採否の通知：2025年12月下旬

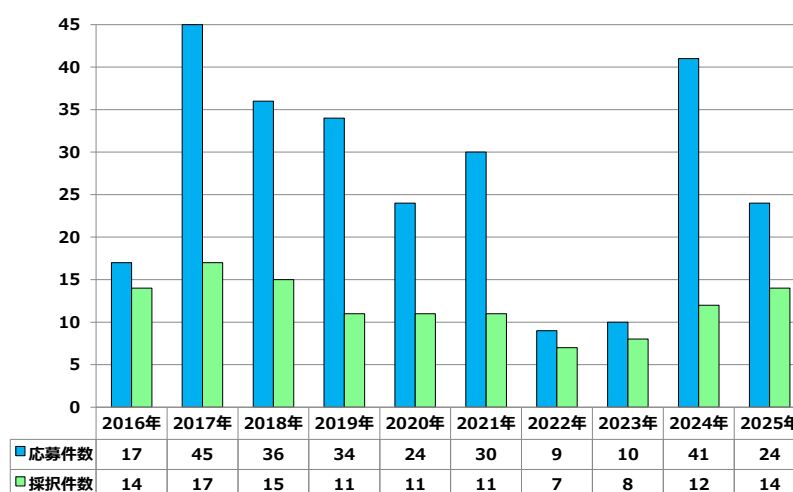
研究開発期間：2026年4月～2027年2月

補助額：100万円（大学等研究機関に対する委託研究）

補助率：100%

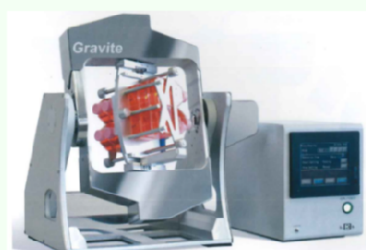


昨年度までの応募件数と採択件数：



これまでの成果：企業での実用化・事業化を見据えた産学官連携共同研究の推進の結果、2006 年度からの 18 年間で、合計 235 件の利用があった。これまでに 27 件での事業化・商品化事例が創出され、その成果事例を集めてパンフレットを作成・配布している。

【事業化・商品化事例】



「Gravite®」(重力制御装置)
試料を360°回転させて、微小無重力環境をつくる細胞培養装置
(広島大学×(株)スペースバイオ・ラボラトリーズ)



「なしば茶」
抗酸化作用のあるポリフェノールを豊富に含む梨葉を使用したお茶
(鳥取大学×(有)サンバック×(株)ファイナル)



「フォスタグ試薬」
創薬やテラーメイド医療に役立つリン酸化生体分子の分離・検出用試薬
(広島大学×広島和光(株)×マナック(株))

(2) 感性価値等育成支援プロジェクト

目的：研究・開発において特定の課題を持つ企業が、中国地域の大学・公設試験研究機関（以下「大学等」という）のスキル・ノウハウを有する研究者(以下、研究者)の支援・指導を仰ぎながら、これを解決する価値の育成支援活動を推進する。対象者は、特定の課題を解決して事業化を推進したい中国地域 5 県の企業および個人事業主（中国 5 県に本社、生産拠点、研究拠点等を有するもの）であり、次の 2 つのプロジェクトがある。

- ・感性価値等育成支援プロジェクト（感性価値編）：感性・人間工学領域の研究者の支援・指導により、感覚的で曖昧な領域の計測・分析を可能にして、より付加価値の高い商品やサービスを実現する。
- ・感性価値等育成支援プロジェクト（機能的価値編）：工学・環境・農業・土木・食品・IT などの領域において、研究者の支援・指導で特定課題を解決して、事業化を実現する。

今年度募集期間：2025 年 7 月 23 日（水）～ 2025 年 10 月 8 日（水）正午

採択テーマの公表：2025 年 12 月下旬

活動期間：2026 年 4 月～2027 年 3 月

技術指導：1 年間（個別相談会最大 10 回）

謝金・旅費：最大 20 万円までの支払い

4. コーディネーターとしての活動

様々な分野に造詣の深い 6 名のコーディネーターが委嘱されている。コーディネーターに求められている主な活動は、共同研究 P J の新しいテーマを探索すること、今年度採択されたテーマのうちの担当のテーマのサポート、及び事業のブラッシュアップのための事務局との意見交換である。

（1）共同研究 P J の新しいテーマの探索

発表者が力をいれているのは、企業起点のテーマの探索である。研究開発マインドの高い企業の課題を把握し、その課題解決に相応しい大学等との連携を進めることを模索している。その一環として、中国経済産業局の協力を仰ぎ、Go-Tech 事業等の実績のある企業やメルマガで発信した共同研究 P J の案内に興味を示してきた企業を訪問して、抱えている新たな研究開発課題のヒアリングを進めている。その中から、連携先候補の研究機関の研究者を紹介して課題解決のノウハウや連携の在り方について面談しながら意見交換し、うまく話が進めば共同研究 P J に応募することを勧めている。これまでに複数の事例を掘り起こし、今後の応募案件確保に貢献しようとしている。

（2）担当テーマのサポート

新規テーマに採択されると、研究テーマの内容とスケジュール確認のための第 1 回定例会議、進捗状況把握のための第 2 回定例会議、及び研究成果とその後の対応について協議するための第 3 回定例会議が開かれる。コーディネーターはそれらの会議に参加して、テーマの進展具合を確認して意見交換することともに、その会議の内容について報告書を作成する。案件に応じて、定例会議と定例会議の間に採択者を訪ねて、適宜進捗確認と課題解決に関して意見交換を行っている。

（3）事業のブラッシュアップのための事務局との意見交換

現在、中国創研が進めている事業のブラッシュアップために、自由闊達な意見交換を行っている。発表者は、企業起点のテーマが採択された場合は、補助金は企業に交付することを具申したところである。

5. 考察⁴⁾

追跡調査の結果、事業化・商品化に至った割合（事業化率）は 12.8%であり、同様に大型補助金にステップアップした割合（ステップアップ率）は 25.1%であった。両者を合わせると 37.9%となり、本事業は一定の成果を上げてきたが、中国地域企業の発展・成長、中国地域経済への貢献という意味では、まだまだ十分な成果を上げているとはいいがたく、今後は限られた予算や工数の中、いかに成果を創出して、地域に貢献していくかが課題である。

これまでの共同研究 P J の案件発掘にあたっては、大学等の研究者の技術シーズを起点にして、事業化を進める企業とのマッチングを図ることを重点に行ってきた。発表者は、大学等の成果はすぐには企業の事業化にはつながらず、事業化につなげるための「製品化研究」を推し進める必要があると理解している。これらに鑑み、発表者は、企業起点でテーマを探索した方が事業化につながる可能性が高くなるとの思いから、企業の課題を把握する活動を始めたところである。

地域の様々なアクターが連携しながら、地域イノベーション創出に資するための活動が展開されているが、本取り組みがどのような成果を上げるか、今後の展開に期待するところである。

参考文献

1. 中村修、地域企業の技術支援による産業振興―地域公設研究機関と産総研の連携―、研究・イノベーション学会第 35 回年次学術大会、2020 年
2. 中村修、加島健二、公設研における地域産業発展に資する研究開発マインドの醸成、研究・イノベーション学会第 37 回年次学術大会、2022 年
3. 中村修、広域連携による地域イノベーション創出の試み～関西広域産業共創プラットフォームを事例として～、研究・イノベーション学会第 38 回年次学術大会、2023 年
4. 公益財団法人中国地域創造研究センター、<https://www.crirc.jp>